

第10章 トランプ政権の対中認識・政策

梅本 哲也

はじめに

2010年代に入って以来、米国では中国の戦略的な挑戦に対する懸念が高まりつつある。中国の対外的な自己主張——とりわけ海洋進出の促進や大経済圏の構築——が、アジアの勢力均衡や開放的な経済秩序を危うくし、また国際制度の有効性を脅かしかねないと受け取られているからである。米国の主導する国際秩序に対して、中国は「現状維持」を装いつつ、実際は「現状打破」を狙っていると見られるようになったのである¹。

トランプ大統領の就任以来、米中関係の基調が定まるのには多少の時間を要したが、2017年末以降、米中両国の戦略的な角逐はいよいよ激しくなった。米国の対中警戒は政治、経済、軍事の全般に亘って著しく尖鋭となり、技術覇権の争奪を背景とする二国間の貿易摩擦が耳目を集めると同時に、国際場裡における主導権争いに注意が向けられ、さらには価値を巡る対立も前面に表れた。本稿はそうした観点から、トランプ政権の対中認識——及びそれを反映した政策——に分析を加えようとするものである。

1. 対中警戒の尖鋭化

2017年10月の第19回中国共産党大会を経て2期目に入った習近平政権は、対外的な攻勢をいよいよ活発化していった。陸・海・空のみならず電脳（サイバー）・宇宙の領域においても軍備増強が加速する中で、南シナ海における軍事施設の建設も進行した。「一帯一路」構想の下、アジア、アフリカ、欧州のみならず、大洋州や中南米でも巨額の借款提供を梃子とした中国の経済進出が続いた。民主国家における輿論工作についての指摘も相次いだ。

そうした中で、中国は国際秩序の改変への意欲をも顕示するに至った。習近平総書記（国家主席）によれば、「中国の特色ある社会主義が新時代に入った」ことは、発展加速、独立保持の双方を望む国家及び民族に「全く新たな選択肢」を提供することを意味していた²。また、習近平は「人類運命共同体」の構築を唱え、「グローバル統治体制の改革に積極的に参加し、これを主導する」と語った³。その間、中国の国内では習近平への権力集中が進むと同時に、ウイグル族の締め付けに例示されるように社会の統制が強化された。また、中国政府は香港の民主化もいっさい認めようとしなかった。

＊

これに対し、2017年12月に発表されたトランプ政権の『国家安全保障戦略』は、中国（及びロシア）を「現状打破国家」とはっきり規定するに至った。「米国の価値及び利益と相反する世界を形作ることを欲している」と言うのである⁴。その挑戦の本質を「人間の尊厳及び自由を尊重する」勢力と「個人を圧迫し、一様性を強制する」勢力との抗争と捉える⁵『国家安全保障戦略』の立場は、「二つの生活様式」の間の選択を迫った1947年のトルーマン・ドクトリンを彷彿させるものであった。

2018年1月には国防総省によって『国家防衛戦略』の要旨が公表されたが、そこでは中国は「戦略的競争者」と表現された。そして、今やテロリズムではなく「現状打破国家」による「長期に亘る戦略的競争の再現」が、米国の繁栄及び安全にとって「中心的な挑戦」

となっているとの見解が示されたのである⁶。

国防総省の『中国軍事安全保障報告』は、2018年版（2018年8月公表）、2019年版（2019年5月公表）とも、中国が「地域の優越」の確立及び「国際的影響」の拡大を「戦略的目標」としている旨を指摘した。その上で、中国との「軍事的競争の傾向」が増大しているという『国家安全保障戦略』や『国家防衛戦略』の捉え方を追認したのである⁷。

＊

ここで注目すべきは、『国家安全保障戦略』は国より、その性質上、軍事面の課題に焦点を据える『国家防衛戦略』や『中国軍事安全保障報告』も、経済面、政治面での中国の動向——それは軍事的な競争にも直接、間接に関係してくる——に警鐘を鳴らしたことである。

『国家安全保障戦略』によれば、「中国の軍事力近代化及び経済拡張」には「米国の創新（イノベーション）経済との関係構築による」部分があり⁸、しかも「毎年、中国のような競争国は米国の知的財産を何千億ドル相当も窃取している」とされた⁹。また、競争国は「宣伝その他の手段」を使って「民主主義の信用を傷つけようとしている」とも見られた¹⁰。

『国家防衛戦略』は近隣諸国に対する中国の「影響力拡大工作」「略奪的経済手段」に言及すると共に¹¹、多くの技術発展が商業部門から生じていることについて、「競争国及び非国家主体」もそれに接近可能であるため、通常戦力における米国の優位が低下する危険があるとの懸念を示した¹²。

また、『中国軍事安全保障報告』2018年版、同2019年版の見るところ、中国による「戦略的目標」の追求は「増大する経済的、外交的及び軍事的な影響力」の活用をその手段とするものであった¹³。巻末の特集では「習近平の創新駆動発展戦略」（2018年版）、他国における「影響力拡大工作」（2019年版）が取り上げられ、「一帯一路」構想に加えて、後述する「中国製造2025」にも言及がなされた¹⁴。

このように、トランプ政権は中国の対外政策を総体として強く警戒する傾向を示すようになった。そのことを最も纏まった形で示したのが、2018年10月のペンス副大統領による演説に他ならない。ペンスは中国が「政府一体的な取り組み」を通じて影響、利益の増進を図っていると述べた上で、経済、軍事、政治の各面に亘る米国の不満を強い言葉で表明したのである。

ペンスに従えば、中国は「自由で公正な貿易とは矛盾する数々の政策」を継続しているのみならず、「中国製造2025」に基づいて「世界の最も先進的な産業の9割を支配することに照準を合わせて」おり、そのために米国の知的財産を「必要などのような手段を使っても」取得するよう官僚や企業に命じている。また、米国の軍事的な優位を低下させる能力の構築を優先課題とする中国は、「米国を西太平洋から押し出し」て、米国が「同盟国の支援に駆け付けることを阻止」することを試みようとしており、そうした中で南シナ海の「軍事化」を進めている。さらに、中国は「100万ものウイグル人イスラム教徒」を投獄して「昼夜兼行の洗脳」を行う等、自国民の抑圧を強めると同時に、アジア、アフリカ、欧州から中南米に至る地域で「債務の罠」を仕掛けて影響力の増大を図り、剩え政・財・官・^{あまつさ}学界に対する各種の工作を通じて米国の対中輿論を操作し、「民主主義に干渉している」と言うのである¹⁵。

2019年10月、ペンスは再び対中政策について演説を行った。ペンスに言わせれば、前

年の演説以来、中国は未だに経済関係の改善に向けた「意義ある行動」を取っていない。のみならず、他の多くの問題に関しても、中国の挙動は「いっそう攻撃的且つ安定阻害的」となったと評したのである¹⁶。

＊

トランプ政権における対中警戒の尖鋭化は、中国に対する米国内の厳しい視線を映し出したものでもあった。後述するように、議会は一再ならず超党派の支持を得て中国への対抗を強く意識した法案を通過させた。議会の諮問機関である米中経済・安全保障見直し委員会によれば、中国は「その利益及び抑圧的な統治像により適合した方向に国際体系を改変、再編する意図」を隠しておらず¹⁷、そうした中国の企ては米国及び同盟国・提携国の「国家安全保障上及び経済上の利益を疑いもなく危険に晒す」性質を帯びていた¹⁸。2019年3月には、元政府高官を含む超党派の有力者によって、中国の「実存的脅威」についての啓発を目的とする「現存する危険に関する委員会——中国」が結成された¹⁹。国務省の幹部が喝破した通り、「米国の政策コミュニティにおける重心」は「知的なルビコンを越えた」のであり、どちらの党が政権を握っても中国の擡頭を無批判に歓迎する過去には戻らないと確信されるに至ったのである²⁰。さらに、輿論調査の示すところでは、一般国民の間でも、中国を否定的に評価する者の割合が急速に増大した²¹。

2. 政府一体での対応

対中警戒の尖鋭化に見合う形で、トランプ政権は政治、経済、軍事の各面に亘って中国への対抗を念頭に置いた施策を講じていった。中国の戦略的な挑戦が「政府一体的な取り組み」によるものであるとされる以上、米国も「政府一体的な取り組み」を通じてこれに応答する必要があると考えられたのである²²。

それまで抑制傾向が続いていた国防予算は、2018会計年度以降、大幅な増額を見ることとなった。国防当局の関心は、予てより中国の接近阻止・領域拒否（A2AD）——さらには、遠方への戦力投射——能力への対処に向けられてきた。中国はA2AD戦力の構築を通じて、台湾有事を始め自国周辺で生起する紛争への米国の介入を抑止、阻止しようとしており、また中国が第一列島線〔＝概ね九州、沖縄、台湾、ボルネオを結ぶ線〕を越えて戦力投射の能力を高めることは、「同時に第二列島線〔＝概ね本州、小笠原諸島、マリアナ諸島、ニューギニアを結ぶ線〕までA2ADの能力を延伸することを可能にする」²³とされるからである。

中国のA2ADや戦力投射においては、続々と導入される新型の航空機や艦艇もさることながら、通常弾頭を装着した地上発射のミサイルが主要な役割を演ずると想定されてきた。短期決戦による戦略目的の達成を狙っているとされる中国にとって、台湾、そして地域に展開する米軍戦力に対する迅速なミサイル攻撃の能力は不可欠と目されるのである。実際、中国は台湾を射程に収める地上発射ミサイルを大量に展開している他、在日米軍基地やグアム島の米軍基地、さらには中国近海に進出する米空母を叩く能力を有する地上発射ミサイルも配備している。のみならず、地上（及び空中）発射ミサイルの打撃能力が向上することは、中国軍が「中国からより離れたところで作戦行動することを可能にする」²⁴と見られるのである。

米国は2019年8月、中距離核戦力（INF）全廃条約——射程500kmから5500kmの地上発射ミサイルの保有を禁止する条約——から脱退したが、そこでは同条約の当事国でない中

国が何ら法的な制約を受けずにかかるミサイルを開発し得ることへの不満が動機の一部を構成していた。ポンペオ国務長官が述べたように、「中国のような現状打破国家にこの枢要な軍事的利点を譲り続けるべき理由はない」ということである²⁵。米国は同条約の失効を機に500km以上の射程を有する地上発射ミサイルの発射実験を開始し、また通常弾頭を装着した地上発射ミサイルのアジア配備を検討する意向も表明されるようになった²⁶。

一方、中国（及びロシア）等からのサイバー攻撃に対しては「前方で防衛する」ことが打ち出され²⁷、またサイバー軍が（それまでの戦略軍隷下から）統合軍に格上げされた。さらに、敵対者が「宇宙空間を戦闘領域に変えた」²⁸との認識の下、トランプ政権は統合軍としての宇宙軍（Space Command）を発足させ、続いて新軍種としての宇宙軍（Space Force）を創設した。

＊

その間、米国は「自由で開かれたインド太平洋」の旗印を掲げ²⁹、日本、インド、豪州等と安全保障協力を進めてきた。「自由で開かれたインド太平洋」は固より中国の「一帯一路」構想と張り合う性格を有するものであり、2018年10月に成立したBUILD法に基づいて³⁰、インド太平洋における社会基盤整備の支援に最大600億ドルを投入する方針が示された。地域の諸国を「債務の海で溺れさせる」中国の「一帯一路」とは異なり、「締め付ける帯や一方通行の路」を提供することはないと言うのである³¹。南シナ海では「航行の自由作戦」のための艦艇派遣が頻繁に実施されるようになり、2019年9月には初めて東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国との合同軍事演習が行われた。

また、台湾との関係も強化されていった。台湾との高官交流を促す台湾旅行法が2018年3月に成立した他、2019年度国防権限法（2018年8月成立）には台湾の防衛能力向上への支援を求める条項が含まれていた。2017年4月、2018年9月に続いて、トランプ政権は2019年8月にも台湾への武器売却を決定し、F-16戦闘機を供与することとしたが、新鋭戦闘機の売却が発表されるのは1992年以来のことであった。米海軍の艦艇が台湾海峡を通過する頻度も上昇した。台湾を「地域の政治的安定、軍事的均衡及び経済的發展のための重要な勢力」、「世界の偉大な通商経済主体の一つ、そして中国文化及び民主主義の指針」と見なし³²、これに寄り添う姿勢を明確にしたのである。

＊

米国内における中国の輿論工作を巡っては、司法省が新華社通信及びCGTN（中国中央テレビの外国語放送）を中国政府の宣伝機関と認定し、外国代理人登録法（FARA）に従って登録するよう指示した。連邦捜査局（FBI）は孔子学院を通じての諜報・宣伝活動に関する調査に踏み出し、幾つかの有力大学は孔子学院の閉鎖に踏み切った。

また、ウイグル族の大量拘束に対しては、商務省が人権抑圧に関わった政府機関や企業に対する輸出規制を発動した他、国務省はそうした当局者等に対する査証の発給制限を発表した。2019年11月には、香港人権・民主主義法案がほぼ全会一致で議会を通過し、大統領の署名を得て成立した。香港で「高度な自治」が維持されていないと判断された場合、関税や査証発給に関する香港への優遇措置が見直される可能性が出てきたのである。

3. 貿易戦争の発動

とは言え、トランプ政権の対中政策で最大の注目を集めてきたのは、やはり貿易面での

攻勢である。2018年初めの段階で「米中経済摩擦はいまのところ大きな問題には至っていない」³³と見られていた状況が、同年3月以降、一気に変化することとなった。安全保障への懸念を挙げて鉄鋼及びアルミニウムの輸入に追加関税を課することが発表されたのに続いて、知的財産権の侵害を理由に中国からの輸入品に標的を絞って制裁関税を課する方針が明らかにされ、後者が貿易摩擦の主役に躍り出たのである³⁴。

米国は2018年7月に340億ドル相当の中国製品に対して25%の関税を上乗せ（制裁関税「第1弾」）したのを皮切りに、8月に160億ドル相当に対して25%（「第2弾」）、9月に2000億ドル相当に対して10%（「第3弾」）の制裁関税を発動した。「第3弾」の制裁関税は2019年5月に25%に引き上げられ、同年9月以降には「第4弾」として中国製品1100億ドル相当³⁵に対して15%の制裁関税が課せられた。また、米国は2019年8月に中国を「為替操作国」に指定したが、それは1994年以来のことであった。2019年1月以降、米中は断続的に貿易協議を行うこととなったが、米国の関税上乗せに対して中国もその都度、報復措置を取ったため、「貿易戦争」と言われる状況が生じたのである。

米国が敢えて中国との貿易戦争に突入した背景には、固より米国の対中赤字が2017年時点で3700億ドル以上の巨額に上っていたという事実がある。それにも増して重要なのは、前節で記したように、米国において貿易や産業を巡る中国の行動が著しく不公正だとの認識が強まっていることである。しかも、そのような認識は、中国が米国の技術覇権を脅かしつつあるとの深刻な危惧に結び付いているのである。

そうした見方によれば、中国は2001年に世界貿易機関（WTO）に加盟した際の約束に大きく背反する形で、関税、為替操作、独自の基準、不透明な規制等を通じて自国市場を閉鎖し、補助金、減税、融資、政府調達等に関して国内企業、特に国有企業を優遇している。また、中国に進出する外国企業に対して国内企業との合弁、保安審査（ソースコード等の開示を伴う）、データ現地保存、研究・開発施設設立等の要求を通じて技術移転を強要すると同時に、投資（合弁、買収、新規開拓投資）、学術交流（留学生の活用を含む）、研究・開発拠点設立、産業諜報、電脳窃取、人材勧誘を含む合法、非合法的な各種の手段によって外国の知的財産を取得しようとしてきた。そのようにして中国は、外国技術への依存を低下させつつ、主要産業を代表するような自国企業（ナショナル・チャンピオン）を育成し、海外市場を席捲することを企てているというのである³⁶。

かかる性格を有する中国の産業政策を織り込んだものとして、米国でしばしば槍玉に挙げられてきたのが「中国製造2025」に他ならない。「中国製造2025」は2015年6月に国務院によって全文が公表され、同年10月には特設された諮問委員会がより詳細な行程表（「路線図」）を発表した。「中国製造2025」は次世代情報技術（第5世代通信規格〈5G〉関連を含む）、高級数値制御工作機械及びロボット工学、省エネ・新エネ自動車その他合計10の領域に力点を置きつつ、中国を「製造強国」として確立することを目指したものである³⁷。また、「路線図」には、上記の10領域に入る製品、装置、設備の多くについて、国内市場または国際市場における占有率の具体的な目標が示されている。例えば、移動端末チップは2020年に国内市場占有率35%、国際市場占有率15%、2025年に国内40%、国際20%、国産高性能計算機及びサーバーは2020年に国内60%超、国際30%、2025年に国内80%超、国際40%、産業用ロボットの国内市場占有率は2020年に50%、2025年に70%超といった具合である³⁸。

米国通商代表部に言わせれば、「中国製造 2025」は他国の産業支援と比べても「野心の水準」及び投入される「資源の規模」において際立っており、そこに盛り込まれた目標に到達するために中国政府が用いている政策手段は多くが「前例のない」ものであった。そして、仮に目標の達成が叶わなかったとしても、やはり市場の歪みや過剰生産能力が生ずる公算が大きかった³⁹。

トランプ政権は知的財産権の侵害を理由とする対中制裁の実施に際して、「中国製造 2025」を標的にしていることを隠そうとしなかった。初めに関税上乘せの対象となった 340 億ドル相当、及び次に対象となった 160 億ドル相当の輸入品は、『中国製造 2025』計画に関係するものを含む、産業的に有意味な技術を体した製品、或いは『中国製造 2025』という産業政策に寄与し、またはそれから利益を得る産業部門からの製品」と説明されたのである⁴⁰。

4. 技術覇権の死守

「中国製造 2025」に代表される中国の産業政策は、米国企業に対して中国市場における競争の困難や過剰生産を原因とする収益低下といった損害を齎しかねないだけではなく、多くの先端産業において外国技術への依存を減らし、国産部品・製品の市場占有率を大幅に高めるという中国の計画は、総合的な技術力で米国を凌駕しようという意欲を表すものと判断せざるを得なかった。

実際のところ、近年における技術面での中国の前進には刮目に値するものがあり、米国では「スプートニク・ショックの再来」が云々されていると言う⁴¹。米中経済・安全保障見直し委員会は 2017 年の報告書で、先端技術を巡る両国の優劣を検討したが、それによれば超高速演算（次世代高性能計算機）、商業用小型無人機といった分野では中国が既に優位となっていた。また、生命工学、極微工学、クラウド演算、協働ロボットでは米国が優位を保つ一方、人工知能、量子情報科学、高性能演算では両国が拮抗しているとされた⁴²。

中国の技術水準を総合的に判定することは必ずしも容易ではないが⁴³、中国が技術力を向上させることは、前節で挙げた米国政府による幾つかの報告書が示唆する如く、米中間における軍事バランスの変化を急激に加速させる可能性がある。戦闘能力が民生技術の転用に依存する傾向が増大しているのみならず、例えば人工知能や量子技術に関連する特定の分野で中国が突破に成功することがあれば、長年に亘る米国の軍事的な優位が一気に覆されかねないからである。米国が「効率、創新及び成長を加速すべく、民生技術と国防技術の発展を調整する」ことを主眼とする中国の「軍民融合」戦略に神経を尖らせる所以である⁴⁴。

そこで、トランプ政権は、非合法な手段を通じてでも技術情報を取得しようとする中国の動きを阻止する取り組みに本腰を入れることとなった。知的財産権の侵害に対する制裁関税の賦課に関しては、当然ながら中国に進出した企業に対する「技術移転の強要」が——「経済的でない方法」による米国での技術購入及び電脳窃取ともども——その理由として挙げられており⁴⁵、また「投資制限」や「強化された輸出管理」のための方策を併せて策定する方針が示されていた⁴⁶。

2018 年 8 月には、2019 年度国防権限法の一部として外国投資リスク審査近代化法（FIRRMA）及び輸出管理改革法（ECRA）が成立した。FIRRMA は外国からの投資の安全

保障への影響を検討する対米外国投資委員会（CFIUS）の権限を強化するものである。それによって、中国企業による米国企業との合併やその買収等に対する審査の幅が広がることになった。また、輸出管理はもともと技術ではなく製品を焦点とするものであったが、ECRAは「新興技術」及び「基盤技術」を対象として輸出規制の体制を構築しようとするものである。それに基づき、商務省が14分野の新興技術について、どのような輸出規制が必要となるかの検討を進めてきた。

また、大学を通じた技術流出を防止すべく、『国家安全保障戦略』は「特定国からのSTEM〔＝科学・技術・工学・数学〕留学生に対する〔査証〕規制」の検討を唱え⁴⁷、実際に国務省は2018年6月からロボット工学、航空工学等を専攻する中国人留学生に発給される査証の有効期間を短縮した。さらに、中国軍と関係の深い多くの中国企業等が新たに輸出規制の対象に指定され、また技術情報の盗用（電脳窃取を含む）が相次いで摘発された。

そうした中で、トランプ政権は中国の通信機器大手・華為技術（ファーウェイ）への締め付けを強化していった。政府機関によるファーウェイ等の機器・サービス利用を禁ずる法律が、やはり国防権限法の一部として2018年8月に制定されたのに続き、民間企業についても、敵対的な外国の企業との間での情報通信技術・サービスに関する取引を禁止する権限が、2019年5月の大統領令によって商務省に与えられた。2019年11月には、連邦通信委員会（FCC）が補助金を受け取る国内通信会社を対象に、ファーウェイ等の機器を新規に購入することを禁ずることを決定した⁴⁸。一方、商務省は2019年5月、イランとの違法な金融取引を理由にファーウェイを輸出規制の対象に指定し、米国企業による輸出には厳格な縛りが掛かることとなった。

米国がファーウェイの排除を進めるのは、同社が5G関連で世界の先頭を走っている一方で、同社の製品に特殊な仕掛けが施され、情報が抜き取られて中国政府に提供されたり、有事に際して米国の社会基盤を攻撃するのに使われたりするのではないかと懸念が消えないためである。米国は同盟国等にも5Gの整備からファーウェイを外すよう求めており、我が国や豪州はこれに応える姿勢を示してきたが、欧州諸国は必ずしも米国と歩調を合わせようとはしなかった。

むすびにかえて

米中の貿易協議では2019年12月に「第一段階」の合意が成立し、2020年1月これが正式に署名されたことを以て休戦に向かった。中国が米国からの輸入を2年間で2000億ドル増やすこととし、また知的財産権の保護や金融サービスの開放、人民元安誘導の自制を約束したのに対し、米国は「第4弾」の制裁関税を15%から7.5%に引き下げる運びとなったのである。中国の「為替操作国」指定も解除された。

しかし、合意内容の実現を巡って対立が再燃しないとは断言し得ない。また、貿易協議の「第二段階」において、米国が巨額の補助金等によって支援される国有企業中心の産業政策——「中国製造2025」にも織り込まれている——の修正を求めたとしても、中国が譲歩する見込みは乏しく、そもそも「第二段階」がいつ開始されるのかも定かでない。

貿易戦争の戦況如何を問わず、現下の米中関係に関して見落としてはならない点が二つある。第一は、米国を主軸とする国際秩序に対して中国が「現状打破」を図っているという構図の説得力にやや翳りが見られることである。それは、米国が在来の国際制度から離

れようとする傾向を強めたため、中国が——秩序改変への志向を覗かせながらも——「現状維持」を事とするかの如く振る舞うことが、より容易となっているからに他ならない。

トランプ政権は就任1年目に環太平洋経済連携協定（TPP）、気候変動に関するパリ協定、ユネスコ（国連教育科学文化機関）から、2年目にも国連人権理事会、万国郵便連合（UPU）からの離脱、脱退を表明した。加えて、北大西洋条約機構（NATO）を始めとする既存の同盟関係を必ずしも重視していないとの印象を与えることも珍しくなかった。また、トランプ政権が行ってきた一方的な関税引き上げや特定国のみを対象とした関税措置をWTOの原則に整合させることは難しく、剩え米国が「上級委員会」の委員選任を拒否し続けたことにより、WTOによる紛争処理は2019年12月以降、機能不全に陥ることとなった。

国際制度に対するこうしたトランプ政権の姿勢は、2018年9月の国連総会における大統領の演説でも明瞭に示された。「グローバリズムのイデオロギーを拒絶し、愛国主義の教義を支持する」というのが、そこで強調されたところであった⁴⁹。これに対し、同じく国連総会で演説した中国の王毅外相は「我々は一貫して国際秩序の擁護者及び多国間主義の実践者である」と述べ⁵⁰、また習近平主席も同年12月、中国は「国際秩序の擁護者となった」と主張したのである⁵¹。

第二は、米中の戦略的な角逐に伴って、グローバル化の流れが停滞し、寧ろ世界が政治的、経済的に二分される可能性が現れていることである。中国による技術覇権の奪取を心配する米国においては、経済面での切り離し（デカップリング）を探るかのような動きが生じている⁵²。2019年9月、トランプ政権は中国企業を米国の株式市場から締め出し、政府年金基金による中国市場への投資を規制することを検討していると報ぜられた⁵³。その前月には大統領が中国で活動する米国企業に対して、「速やかに中国の代替先を探す」ようツイッターで要求していた⁵⁴。

貿易戦争が激化する中で、中国の側もますます米国に対する依存の低下を図るようになり、習近平主席は「自力更生」を呼号し始めた⁵⁵。米国が中国との間で資金の流れを大幅に制限した場合、中国は人民元の国際化に向けた施策を強化すると考えられ、それが奏功すれば米ドル圏の外に——例えば「一帯一路」に沿って——人民元圏が形成されるかも知れない。中国は電子的な法定通貨「デジタル人民元」の設計、開発を完了したとされるが、そこにも国際通貨体制における米ドルの覇権に風穴を開ける狙いがあると言われるのである。

米ドル圏と人民元圏との分離は、「21世紀の石油」とも称せられるデータの取引を巡って異なった規則が適用される圏域の並立をも助長しかねない。中国は米国の経済制裁を恐れることなく、国家主導のデータ管理を巡る協調を通じて権威主義体制の「運命共同体」を形成し得る状況を望んでいよう。国境を越えて流通するデータの多くが経由する海底ケーブルの敷設はこれまで日本、米国、欧州の企業が請け負ってきたが、そこでも最近ではファーウェイを始め中国企業が擡頭しつつある。しかし、データ取引を巡るこのような中国の動向は、自由なデータ流通を重視する民主主義体制の旗頭を自任する米国の不信をますます募らせることであろう。世界各国は「二つの生活様式」の間の選択を再び迫られることになるかも知れないのである。

— 注 —

- 1 梅本哲也『米中戦略関係』（千倉書房、平成30年）は、そうした見方を展開したものである。
- 2 “习近平：决胜全面建成小康社会 夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利——在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告”，2017年10月18日，新华网。田中明彦「貿易戦争から『新しい冷戦』へ——中国台頭で変容する国際システム」『中央公論』平成30年11月号は、習近平のこの発言を「『新冷戦開始』の宣言」たり得ると捉えている。
- 3 “习近平：努力开创中国特色大国外交新局面”，2018年6月23日，新华网。
- 4 Donald J. Trump, *National Security Strategy of the United States of America*, December 2017 [以下 *NSS2017*] , p. 25.
- 5 *NSS2017*, p. 3.
- 6 Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge*, released in January 2018 [以下 *NDS2018*] , pp. 1, 2.
2019年7月に概要が公表された統合参謀本部の『国家軍事戦略』もこれを受けて、中国、ロシア等との「大国間競争」の再現が米軍にとって最大の課題であるとの立場を取った。Joint Staff, *Description of the National Military Strategy 2018*, released in July 2019, p. 2.
- 7 Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2018*, generated in May 2018, released in August 2018 [以下 *CMSD2018*] , pp. 43, 105; Department of Defense, *Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2019*, May 2019 [以下 *CSMD2019*] , pp. 2, 3, 107.
なお、2019年6月に発表された国防総省の『インド太平洋戦略報告』では、中国の目指すところについて、短期的には「地域的覇権」、長期的には「世界的優越」と表現された。Department of Defense, *Indo-Pacific Strategy Report: Preparedness, Partnerships, and Promoting a Networked Region*, June 1, 2019, p. 8.
- 8 *NSS2017*, p. 25.
- 9 *NSS2017*, p. 21.
- 10 *NSS2017*, p. 3.
- 11 *NDS2018*, p. 2.
- 12 *NDS2018*, p. 3.
- 13 *CMSD2018*, p. 43; *CMSD2019*, pp. 2, 3.
- 14 *CMSD2018*, pp. 43, 51-53, 121-122.
- 15 “Remarks by Vice President Pence on the Administration's Policy toward China,” White House, October 4, 2018.
- 16 “Remarks by Vice President Pence at the Frederick V. Malek Memorial Lecture,” White House, October 24, 2019.
- 17 U.S.-China Economic and Security Review Commission [以下 *USCC*] , *2019 Report to Congress*, November 2019, p. 30.
- 18 *USCC, 2018 Report to Congress*, November 2018, p. 25.
- 19 “Committee on the Present Danger: China,” <https://presentdangerchina.org>. 「現存する危険に関する委員会」は過去3度結成されているが、最も有名なのはソ連の軍事的脅威を強調した1970年代のそれである。
固より有力者の間での中国認識は一色ではない。2019年7月には、中国は「経済上の敵」でも「実存的な国家安全保障上の脅威」でもないとするトランプ大統領及び連邦議会議員に宛てた公開書簡、及び中国を「実存的脅威」と改めて規定する大統領宛て公開書簡の双方が発表された。M. Taylor Fravel, J. Stapleton Roy, Michael D. Swaine, Susan A. Thornton, and Ezra Vogel, “China Is Not an Enemy,” *Washington Post*, July 3, 2019; “Stay the Course on China: An Open Letter to President Trump,” *Journal of Political Risk*, July 18, 2019.
- 20 Christopher Ashley Ford, “Re-learning a Competitive Mindset in Great-Power Competition,” Department of State, March 14, 2019.
- 21 ピュー研究所の調査では、中国を「好ましくない」と考える米国人の割合が2017年、2018年の47%から2019年には60%へと増加した一方、「好ましい」は26%に低下した（2017年は44%、2018年は38%）。中国に対する否定的な見方は党派を問わず広がっており、共和党支持者及び共和党寄りの無党派層で70%、民主党支持者及び民主党寄りの無党派層で59%が「好ましくない」との態度を示した。Pew Research Center, *U.S. Views of China Turn Sharply Negative amid Trade Tensions*, August 13, 2019.
- 22 「政府一体」の対応を強調したものに、例えば Christopher A. Ford, “Technology and Power in China's

- Geopolitical Ambitions,” Testimony to the U.S.-China Economic and Security Review Commission, June 20, 2019; Christopher A. Ford, “Bureaucracy and Counterstrategy: Meeting the China Challenge,” Department of State, September 11, 2019 がある。
- 23 CMSD2018, p. 59. また、中国の A2AD 能力は目下「第一列島線の内側において最も強壮であるが、中国はその能力を強化して太平洋のより遠方に延伸することを狙っている」のみならず、中国軍は「第二列島線の内側、太平洋及びインド洋、そして場合によっては世界大で攻撃的な作戦を実施するため」、戦力投射の能力及び概念を形成しつつあるとも言われる。CMSD2019, p. 54.
- 24 CMSD2019, p. 58.
- 25 Michael R. Pompeo, “Press Availability at NATO Headquarters,” Department of State, December 4, 2018. 中国のミサイルの「約 95%」が、中国が同条約の締約国であれば、これに抵触する類のものであったと言う。Harry B. Harris testimony to the House of Representatives, Armed Services Committee, *Military Assessment of the Security Challenges in the Indo-Asia-Pacific Region* (hearings), April 26, 2017, p. 7. 但し、米国の挙げた脱退の主たる理由はロシアの条約違反である。
- 26 例えば Thomas Gibbons-Neff, “Pentagon Chief in Favor of Deploying U.S. Missiles to Asia,” *New York Times*, August 3, 2019, Jesse Johnson, “Trump Aide John Bolton Links Future Asia Missile Deployment to Protecting Allies Including Japan,” *Japan Times*, August 7, 2019 を参照。なお、同条約の失効を前に、国防総省に近いと目される政策研究機関・戦略予算評価センターは、日本やフィリピンへの長射程ミサイル配備に主眼を置いた「海洋圧力戦略」を発表した。Thomas G. Mahnken et al., *Tightening the Chain: Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific*, Center for Strategic and Budgetary Assessments, May 2019.
- 27 Department of Defense, *2018 Cyber Strategy: Summary*, released in September 2018, p. 1.
- 28 “President Donald J. Trump Is Unveiling an America First National Space Strategy (fact sheet),” White House, March 23, 2018.
- 29 “Remarks by President Trump on His Trip to Asia,” White House, November 15, 2017. 「自由で開かれた」インド太平洋という考え方は、平成 28 年 8 月に我が国の安倍首相が提唱していた。「TICAD VI（第 6 回アフリカ開発会議）開会セッション安倍総理基調演説」首相官邸、平成 28 年 8 月 27 日。
- 30 BUILD とは Better Utilization of Investments Leading to Development の略である。
- 31 “Remarks by Vice President Pence at the 2018 APEC CEO Summit / Port Moresby, Papua New Guinea,” White House, November 16, 2018.
- 32 Defense Security Cooperation Agency News Release, “Taipei Economic and Cultural Representative Office in the United States (TECRO) – Foreign Military Sales Order (FMSO) II Case,” Department of Defense, September 24, 2018; “Remarks by Vice President Pence at the Frederick V. Malek Memorial Lecture.”
- 33 川島真「中国の対外政策目標と国際秩序観——習近平演説から考える」『国際問題』第 668 号（平成 30 年 1・2 月）32 頁。
- 34 これより前の 2018 年 1 月には、太陽光パネル及び大型洗濯機に関する緊急輸入制限措置が発表されていた。
- 35 後には 1200 億ドル相当と表記されるようになった。
- 36 国内、海外での技術取得の方途に焦点を据えて、中国の産業政策に分析、批判を加えた政府機関の文書に、Michael Brown and Pavneet Singh, *China’s Technology Transfer Strategy: How Chinese Investments in Emerging Technology Enable a Strategic Competitor to Access Crown Jewels of U.S. Innovation*, Defense Innovation Unit Experimental (DIUx), January 2018 及び White House Office of Trade and Manufacturing Policy, *How China’s Economic Aggression Threatens the Technologies and Intellectual Property of the United States and the World*, June 2018 がある。
- 37 そこでは中核となる部品や材料の中、自力で調達し得るものの比率を、全体として 2020 年までに 40%、2025 年までに 70% に引き上げるとの数値目標が掲げられている。国务院：《中国制造 2025》（全文），2015 年 5 月 8 日，8-9 頁。
- 38 国家制造强国建设战略咨询委员会：《中国制造 2025》重点领域技术路线图，2015 年 10 月，7-8，35-36。
- 39 United States Trade Representative, *2017 Report to Congress on China’s WTO Compliance*, January 2018, p. 10. また、全米商工会議所によれば、「中国製造 2025」は「現地〔＝中国自身〕における保護を基礎とする世界的な野心」を表す文書と言えた。それは「国家の力を借りて経済的競争力の核となる産業に関して世界市場における競争の力学を改変する」ことを狙ったものであり、世界大で市場の非効

- 率、過剰生産能力を引き起こす恐れがあった。U.S. Chamber of Commerce, *Made in China 2025: Global Ambitions Built on Local Protections*, March 2017, p. 7.
- 40 “Statement on Steps to Protect Domestic Technology and Intellectual Property from China’s Discriminatory and Burdensome Trade Practices,” White House, May 29, 2018; “USTR Issues Tariffs on Chinese Products in Response to Unfair Trade Practices,” Office of the United States Trade Representative, June 15, 2018.
- 41 津上俊哉「米中貿易戦争が世界経済を減らす」『文藝春秋』平成30年8月号、195頁。
- 42 USCC, *2017 Report to Congress*, November 2017, ch. 4. 米中比較の一覧は p. 532 を参照。人工知能を巡っては、自動運転車では米国企業が、言語認識及び合成音声では中国企業がそれぞれ優位に立っていると言う (p. 527)。
- また、マッキンゼー研究所は産業を「効率駆動型」「消費者指向型」「工学基盤型」「科学基盤型」に区分した上で、中国は大半の「効率駆動型」産業及び一定の「消費者指向型」産業——そして一部の「工学基盤型」産業——を相対的に得意とすると分析している。Jonathan Woetzel et al., *The China Effect on Global Innovation*, McKinsey Global Institute, October 2015, ch. 2. 人工知能、拡張現実、自動運転車といった重要技術は大規模な市場を有することになると想定されるため、中国が「効率駆動型」「消費者指向型」における得意を発揮しやすいと見ることもできる。Brown and Singh, *China’s Technology Transfer Strategy*, p. 14.
- 43 中国は2019年現在、世界知的所有権機関（WIPO）等が発表した創新に関する指標では世界第14位、世界経済フォーラムの競争力に関する指標では「全般」で世界第28位、「创新能力」で同24位に止まっている。Soumitra Dutta, Bruno Lanvin, and Sacha Wunsch-Vincent, eds., *Global Innovation Index 2019: Creating Healthy Lives – The Future of Medical Innovation*, Cornell University, INSEAD, and the World Intellectual Property Organization, July 2019, p. xxxiv; Klaus Schwab, ed., *The Global Competitiveness Report 2019*, World Economic Forum, October 2019, p. 154. また、米中経済・安全保障見直し委員会も、2016年の報告書においては、民間航空機、自動車、半導体を巡る中国の技術動向に厳しい評価を下していた。商用機で未だ「世界的に競争力のある製品や主要企業」を生み出しておらず、新エネルギー車では「品質、信頼性及び技術的優位性」において外国企業に後れを取っているとの評価が引かれており、また半導体で主導国になることを目指した過去20年に亘る国家主導の取り組みは「大概失敗した」と断ぜられたのである。USCC, *2016 Report to Congress*, November 2016, pp. 152, 154, 155.
- 44 *CMSD2019*, p. 21.
- 45 “Remarks by President Trump at Signing of a Presidential Memorandum Targeting China’s Economic Aggression,” White House, March 22, 2018. 引用された科白はライトハイザー通商代表によるものである。
- 46 “Statement on Steps to Protect Domestic Technology and Intellectual Property.”
- 47 *NSS2017*, p. 22.
- 48 ファーウェイの他、中興通訊（ZTE）も政府機関や補助金を受け取る通信会社による調達禁止の対象となっている。なお、ZTE に関しては、イラン及び北朝鮮への輸出に関連して2018年4月に米国企業との取引が禁ぜられていたが、罰金支払い、経営陣交替等と引き換えに、その制裁は7月に解除された。
- 49 “Remarks by President Trump to the 73rd Session of the United Nations General Assembly / New York, NY,” White House, September 25, 2018.
- 50 “王毅在第73届联合国大会一般性辩论上的讲话（全文）”，2018年9月28日，新华网。
- 51 “习近平：在庆祝改革开放40周年大会上讲话”，2018年12月18日，新华网。
- 52 デカップリングについては、西村博之「侮れない米中『デカップリング論』」『日本経済新聞』令和元年12月8日が簡潔である。ペンス副大統領も2019年10月の演説で、否定的にはあるがデカップリングに言及している。なお、一種の（比較的穏和な）デカップリング論に、「部分的離隔」を推奨する Charles W. Boustany, Jr. and Aaron L. Friedberg, *Partial Disengagement: A New U.S. Strategy for Economic Competition with China*, National Bureau of Asian Research, November 2019 がある。
- 53 Jenny Leonard and Shawn Donnan, “White House Weighs Limits on U.S. Portfolio Flows into China,” *Bloomberg*, September 28, 2019.
- 54 <https://twitter.com/realdonaldtrump/status/1164914960046133249>.
- 55 例えば、“国家主席习近平发表二〇一九年新年贺词”，2018年12月31日，新华网でも「自力更生」という言葉が使われた。

